

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.1	事業名	地域学校協働活動推進事業		担当課	社会教育推進課								
事業概要	地域住民、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動です。												
内部評価				有識者：大城 喜江子 氏									
区分	評価	総合	説明等		意見								
1	必要性	3	成果：平成 20 年度より実施している本事業は、年々実施校を拡大し、平成 25 年度からは市内すべての小中学校（16 校）において実施している。 <R1 年度実績> <table><tr><td>活動日数</td><td colspan="2">ボランティア</td></tr><tr><td rowspan="2">2536 日</td><td>登録人数</td><td>延人数</td></tr><tr><td>2848 人</td><td>15224 人</td></tr></table> <おもな活動内容> ・登下校安全指導 ・学習支援 ・環境整備 ・読み聞かせ ほか		活動日数	ボランティア		2536 日	登録人数	延人数	2848 人	15224 人	国、県、市の予算で運営される事業、予算の削減が叫ばれる中で、平成 25 年から全小中学校にコーディネーターを配置した事業に展開していること、また昨年からであろうか「浦添市地域学校協働活動ボランティアだより」の広報紙を発行し、広報活動を行っていることを評価したい。 今回、あえて厳しいことを言わせてもらおうと、決して学校教育を非難している訳ではないのを理解していただきたいのだが、学校教育の中に社会教育の概念があるのか気になるところである。「学校支援地域本部事業」から「地域学校協働活動推進事業」と、学校を支援する地域から、地域と学校が共に運営する学校、コミュニティスクールへの移行の助走のように思えるが、特に学校はそのことをどのように捉えているのだろうかと思っている。
活動日数	ボランティア												
2536 日	登録人数	延人数											
	2848 人	15224 人											
2	有効性	3	これらの活動は、教員の負担軽減に繋がり、学校支援ボランティアにとっては知識や経験を生かす場が広がり、役に立っているという満足感、達成感や充実感を得ることができる機会となっている。		「学校を核とした地域づくり」や、子どもの貧困対策で「学校がプラットホーム」と言われているが、先生方の負担が更になくなっていないのか気になるところである。社会教育の奥底に潜む一番の基本は、「助けて、手伝って、一緒にやろう」の言葉を発して、色々な方々の力をお借りするというにあり、人と人をつないでいく、まさに地域づくりである。それを学校が多く発することができ、また地域づくりの視点が学校で持てるのだろうか疑問である。「地域の子は地域で」から、文科省は「学校と地域でつくる学びの未来」という地域協働をうたっている。そのパイプ役にコーディネーターが配置されたのであろうとすると、学校はコーディネーターとしっかり信頼関係をつくって取り組んでいく必要があるであろう。社会に開かれた教育課程の実現にむけて、また学校と地域の相互の取り組みの実現にむけても、今後の方向性に書かれた「パートナーシップ」が大いに問われてくるのではないだろうか。								
3	効率性	2	課題： 地域コーディネーター、ボランティアの人材育成及び発掘、様々な技能や知識経験を持つ方のマッチングが課題である。										
4	優先度	2	今後の方向性： 地域から学校への支援だけにとどまらず、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へと展開していきたい。										

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No. 2	事業名	スポーツ振興事業			担当課	文化スポーツ振興課		
事業概要	市民スポーツの普及及び振興の事業を奨励し、心身共に健康な市民の育成と体育の振興を図る。また体育団体の育成及び各種事業を通し市民の健康へのニーズの高揚と健康増進を図る。							
内部評価					有識者：大城 喜江子 氏			
区分	評価		総合	説明等		意見		
1	必要性	3	A	成果： ① 学校体育施設解放事業 小学校11校、40,467名 中学校5校、21,649名 合計62,116名の利用者数 ② スポーツフェスティバル実施 (体力測定会等) 10月14日(月)、参加者122名 ③ ハンドボール王国まつり実施 11月10日(日)、琉球コラソン対湧永製菓(来場者546名) 11月16日(土)、琉球コラソン対大同特殊鋼(来場者1,398名) ④ スポーツ少年団補助金 288,000円交付 ⑤ スポーツ協会補助金 5,785,000円交付 自治会対抗陸上競技大会実施、県民体育大会へ選手を派遣 ⑥ 備品購入事業(タラフレックス) 8,360,000円		スポーツ振興基本計画を少し覗いて、目について文言を拾ってみた。スポーツ推進のために指導者の養成、スポーツ施設の整備、学校施設の利用他があり、浦添市ではその取り組みは網羅されていることが、提供された資料やヒアリングで分かった。さらに「地域におけるスポーツ振興のための事業支援を行うこと」や、「スポーツ行事の実施奨励、また地域の特性を生かして、魅力ある地域づくりを進める」の文言に、ハンドボールの盛んな浦添市、基本計画そのものとだと密かに喜んだ。 その文言が生かされているのが琉球コラソンと企業との「ハンドボール王国まつり」のリーグ戦は、プロにならなくても経験のある企業マンとの競技は見応えがあるのではないかと想像された。 スポーツ少年団の補助金が育成者の研修費にも使われているのは、大切だと納得した。時折、罵声を浴びせてのスポーツ指導を耳にすることがあり心が痛む。強くなるためだけのスポーツでなく人材育成のスポーツを考えると、指導者の学びが必須であることを常に実感することである。		
2	有効性	3				学校体育施設開放について、数十年前から一般市民に体育館や運動場等の施設利用が長く継続されているは非常に良いと思う。中学校区での利用人数を上回る小学校での利用は、歩いて行ける近い距離にあり、また出身校であったり等を考えると、地域への愛着にも繋がり、スポーツをとおした地域づくりになっているのではないかなと思う。テニスコート開放もあるが、プール開放がないのは残念である。 気になるのは、体育の日の「スポーツフェスティバル」の参加者が極端に少ないのは広報不足なのか、魅力がないのか、検討する必要があるのではないかな。人生100年時代と言われる昨今、高齢になっても継続してできるハンドボール大会等の生涯スポーツもあると楽しいのではないかな。		
3	効率性	3		課題： ① 学校体育施設解放事業において、市民の健康増進及び体力づくりを図る活動の場として重要な役割がある。活動の充実を図る目的において、学校体育施設の体育備品の整備(更新)を行う必要がある。 ② 体育の日に ANASPORTS HALL で、スポーツフェスティバルを実施しているが、参加者の減少があることから、実施方法等の在り方を検討したい。				
4	優先度	3		今後の方向性： ① 学校体育施設の体育備品整備について、財源確保等の課題があるが関係部署と調整していきたい。 ② ANASPORTS PARK 浦添を管理している指定管理者の自主事業と協力して、同事業(体育の日イベント)の強化を検討したい。				

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.03	事業名	中央公民館運営事業		担当課	社会教育推進課（中央公民館）
事業概要	・市民の生涯学習の支援や、学びの場を提供するため公民館講座を開催する。 ・社会教育関係団体等の活動の成果を地域に還元していけるよう支援を行うと共に、社会教育施設としての機能を充実させる。 ・自治公民館を学習の拠点として活用し、市民の学びと地域課題解決に向けた取り組みとして、自治公民館講座を開設する。あわせて、自治公民館の活性化と中央公民館との連携を図るためのネットワークを構築する。				
内部評価				有識者：大城 喜江子 氏	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	成果： ・講座を実施することにより、市民の知識と教養の向上および、仲間づくり・健康づくり等、地域コミュニティーの形成に役立った。 21 講座（全 48 回）参加人数 1,999 名 ・公民館を拠点とする社会教育団体等が学習で培った技術や知識を地域活動や公民館以外のイベント等での活動に広げ、地域社会へ積極的に還元する姿勢が徐々に広がっている。 ・自治公民館講座を開設することで自治公民館活動の活性化および中央公民館と地域の連携強化に繋がっている。 27 自治公民館 46 講座（全 154 回）参加人数 1,732 名	今回は、職員の資質について考えたい。公民館の設置は、戦後文科省の社会教育課長であった寺中作雄氏著の『公民館の建設－新しい町村の文化施設』（寺中構想）にある。戦後の荒廃した社会状況の中で新しい日本を築くには教育が必要であり、郷土の再建の拠点に「新しい町村の文化施設の建設」を提唱したものである。『町村民の集合場所であること、生活上・産業上の指導を受ける場所、交友を図る場所他、町村民の自主的要望と協力によって設置されること』が示されている。実生活に即した教育、学術文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とされた。 カリキュラムのある学校教育と違い、まったくカリキュラムのない社会教育は、寺中構想を基にしても楽しく、幅広い、様々な企画ができる。娯楽や交流の企画の中に、いかに教育的な意味合いを盛り込み、相手（受講生）に気づきを持たせることができるか等を考えると、企画する職員の資質向上は必須である。年間 21 講座（48 回）をより充実した、質の高い意味あるものにするためにも、職員（指導員）研修をこれまで以上に充実させる必要があり、職員のやり甲斐と意欲になっていくに違いない。 地域の人々の生活に根差して、地域住民が主人公となる、住民自治や住民主体で運営する自治公民館と、浦添市に 1 館ある公立の中央公民館との連携は、今後の方向性にも掲げられたとおり重要である。 余談になるが、おもしろい対比と思った一コマに、十数年前、元国立社会教育実践センター長の服部所長の講演会で、社会教育と学校教育は、メダカの学校と、スズメの学校であるとあった。歌詞を思いだして、なるほどそうかと納得した一コマがあり懐かしく思った。	
2	有効性	2	課題： ・学びの成果を地域活動へ還元できるような社会教育活動の運営が図れるよう努める。 ・前年度に比べ実施する自治公民館は増えてきたが、実施できていない自治公民館もあり、全ての自治公民館が開催できるよう努める。 （前年度 22 館→今年度 27 館）		
3	効率性	2	今後の方向性： ・地域や時代に即した講座の運営に努めると共に、質の高い講座を提供できるよう職員の資質向上を図る。 ・社会教育団体としての地域活動への参画と学習成果の還元を促すような指導者の育成および団体活動の運営の充実が図れるよう指導・助言していく。 ・自治公民館との連携を強化し、自治公民館活動の更なる活性化や講座の充実を図るため周知・支援する。		
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.04	事業名	文化振興事業	担当課	文化スポーツ振興課
事業概要	下記の文化振興団体へ補助金を交付し、文化芸術の発展、振興を図る。 (1) 浦添市文化芸術振興事業実行委員会 浦添市文化芸術振興事業長期計画に基づき、6事業を実施した。 (2) 文化団体育成 ・浦添市文化協会は市民へ文化芸術に親しむ機会を創出し文化振興を図った。 ・浦添市こども文化連盟は加盟団体が各々の特色を生かした活動を図り、浦添市の文化振興の発展、こどもの社会参画、青少年の健全育成の為の事業を展開した。			
内部評価				有識者：下地 安広 氏
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果： (1) 浦添市文化芸術振興事業 ①第6回浦添市小中学生音楽コンクール (受験者 個人 65名、団体8組) ②国立劇場おきなわ おでかけワークショップ (3回実施) 7月2日 浦城小学校 5、6年生 (362名) 10月8日 神森中学校 1年生 (290名) 12月17日 沢岨小学校 4、5年生 (232名) ③組踊上演300周年記念事業組踊フィールドワーク (2回実施) 6月5日、6月6日 参加者各 25名 ④気軽にクラシックコンサート(4回実施) 6月23日 当山公民館 60名 7月28日 浦添グリーンハイツ公民館 81名 11月4日 神森集会所 51名 11月10日 城間公民館 45名 ⑤村まわり組踊 12月14日 伊祖公民館 103名 ⑥日露交歓コンサート 2019 10月10日 来場者 775名 (2) 文化団体育成 ①浦添市文化協会：自主事業の文化祭の開催、浦添てだこまつり等市の行事への協力、各部会各々の活動の実施。 ②浦添市こども文化連盟：加盟団体6団体が主催事業のコンサートや演奏会等を実施し、市の事業へ出演、協力。 課題： 市民に対し事業内容等の周知広報活動を図り、参加意欲が高まる事業の実施。 補助金交付団体の育成強化。 今後の方向性： 市民への周知広報活動をさらに図り、多くの市民が参加する意欲が高まる事業の展開。沖縄の伝統芸能を次世代へ継承する活動の実施および文化・芸術に親しむ機会の創出に努める。	浦添市文化芸術振興事業の6事業は来場者アンケートから見ると概ね好評である。その中でも②国立劇場おきなわワークショップ、③組踊上演300周年記念事業組踊フィールドワーク、④気軽にクラシックコンサート⑤村まわり組踊、⑥日露交歓コンサート 2019は特に好評であった。また、市文化芸術振興事業を評価する専門家委員で組織する当該事業協議会でも②④⑤⑥の4事業は「優」と評価している点で高く評価できる。しかし、僅かながら課題が見えた事業もあり、②のワークショップでは学校担当者によって事業取組みへの差があった。③のフィールドワークでは参加者に配慮したスケジュールづくりに課題があった。一方、特に気になるのは好評であった⑥のコンサートが当該年度で終了することである。今後、数年に一度は国・県の補助金等を活用し、国際的または全国的な文化芸術振興事業の誘致等も当該事業企画の際には視点に含めて欲しい。 文化団体育成は①浦添市文化協会と②浦添市こども文化連盟の育成となっている。両団体の市主催の浦添てだこまつり等への事業協力には頭が下がる思いである。一方で今後において気がかりな点は、①浦添市文化協会は活動する同協会役員会の若返りや会員の増員、組織の活性化が課題であろう。②浦添市こども文化連盟は、当該年度の2月以降のイベントが4件中止となった事である。子供たちの舞台発表等のイベント中止は子供たちにとって残念至極であったと思慮する。 また、この2団体の今後のイベント企画及び実施の際には新型コロナウイルス感染症対策等が必要となるであろう事が推察されることから、これまで以上に行政の支援等が必要となる事であろう。
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	3		

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.05	事業名	浦添市内遺跡発掘調査事業			担当課	文化財課
事業概要	本事業は、①文化財指定された史跡など重要な遺跡について、その範囲や性格を確認し、保護を図るものである。また、②市内における大規模開発に際し、埋蔵文化財の有無の試掘調査や範囲確認調査を実施して、埋蔵文化財の適切な保護と開発者との調整業務の円滑化を図るものである。					
内部評価					有識者：下地 安広 氏	
区分	評価	総合	説明等		意見	
1	必要性	3	A		浦添市の重要なグスクである①浦添城跡の発掘調査が、国の補助金を活用して継続的に実施されていることは一程度評価する。しかし、市民の浦添グスク復元への期待を踏まえて当城跡発掘調査の成果を見ると市民が期待する成果や進捗とのギャップは大きいと思慮する。また、課題として挙げている浦添城跡の発掘調査に関連する予算増額は気がかりな点であり、国県の補助金増額に向けた市教育委員会の市長部局と連携した予算増額に向けた努力をお願いしたい。多くの市民が期待する浦添城跡復元整備事業とも関連する課題でもある。 ②は牧港補給地区の一部返還（小湾の一部）に伴う当該地区開発調整の埋蔵文化財有無確認の試掘調査を実施し、埋蔵文化財有無のデータ化を図っている。基地返還に伴う速やかな埋蔵文化財有無のデータ化を図った点は行政事務の進め方として見た場合にも評価できる迅速な対応であった。今後についても円滑な埋蔵文化財行政の事務処理に努めていただきたい。	
2	有効性	3				
3	効率性	3				
4	優先度	3				
			成果： ①史跡浦添城跡の復元整備の設計根拠を得るための城壁遺構確認調査を実施した。調査は、近年継続実施している浦添グスク南城壁の確認調査を引き続き行った。昨年度までに見つかった城壁の延長部が新たに約 13m 出土し、高さは約 2.5m まで確認できた。また、石積みの所々に縦目地がとおる特徴も再確認できた。今調査によって同地区の城壁復元に際しての設計根拠を得ることができた。 ②牧港補給地区の一部返還地（小湾）において、埋蔵文化財の有無の確認のための試掘調査を実施し、当該地区の開発調整に向けたデータを得ることができた。			
			課題： ①浦添城跡の復元整備を推進するためには、これまでに発見されている城壁外面の石積みに対応する内面石積みの確認が急務である。 内面石積みを早急に確認するためには、発掘調査面積を広くする必要があり、そのためには発掘調査にかかる予算増額が課題である。			
			今後の方向性： ①城壁の内面石積みを早急に確認するため、発掘調査を継続実施する。 ②埋蔵文化財の保護と開発との調整を円滑に進めるため、必要に応じて試掘調査・範囲確認調査等を実施する。			

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.06	事業名	地域資料（浦添・沖縄）活用事業	担当課	社会教育推進課（図書館）
事業概要	①令和元年度沖縄学講座：「琉球沖縄史像を検証する」をテーマに全3回の講座 ②松本清張賞受賞作家と浦添市立図書館長によるプレトークショー『沖縄の歴史を語る』			
内部評価			有識者：下地 安広 氏	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果： ①近年の琉球沖縄史研究をめぐる議論に鑑み「琉球沖縄史像を検証する」をテーマに大学教授を招き、全3回の講座を開催。 すべての講座が受付開始から1週間以内に定員に達し、関心の高さが伺えた。終了後のアンケートからも「興味がわいた」、「わかりやすかった」等の声が多かった。 ②新進気鋭の若手作家2人（松本清張賞受賞作家、内、1人は昨年直木賞も受賞）を招き、島の外の視点から沖縄の歴史をどう描き出したのか、文学作品と沖縄の歴史との関係、沖縄の持つ可能性、魅力を縦横無尽に語りあった。 参加者の年齢層も広く、若い方にも沖縄の可能性に興味を持っていたと思われる。	①令和元年度沖縄学講座：「琉球沖縄史像を検証する」については、全3回とも市立図書館視聴覚室を参加者がほぼ満室にしていたことから事務局のテーマ設定や講師選定が良かったと評価する。また、参加者アンケート感想から各講座の講師の講演内容が良かったことが多く読み取れた。文化都市うらそえの基礎的な事業として、沖縄学講座の企画及び講師選定等には引き続き頑張ってもらいたい。 ②松本清張賞受賞作家らが『沖縄の歴史を語る』は、浦添市立図書館らしい講演会企画であった。参加者の感想は概ね良好で、講師3人の人柄と司会者の進行が会場をアットホームな雰囲気にし、参加者が楽しめていたこと等から高く評価する。しかし、一方で図書館が課題とした広報・定員・申込者対応等については今後の事業運営に活かして欲しい。また、講演会での質疑応答の必要性や運営体制（マイク係配置）等の一部課題についても今後の講演会等の企画運営に活かして欲しい。
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	2		
A			課題： 沖縄学講座は広報として新聞社2社にも掲載した際、掲載日が同日とならなかったため申込者に不公平が生じた。 トークショーは広報後、反響が大きかったため150名まで定員を増やしたが、その後のラジオでの告知で申込みが多数あり定員を超えてしまい、お断りする方も多かったため告知方法を検討したい。	
			今後の方向性： 幅広い年代の方々に興味をもって、参加していただけるような講演を考えていきたい。 また、作家本人の講演は作家を目指している方などには大いに刺激になることなので、継続して行っていきたい。	

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.07		事業名		悠々ロマン漆に出会うまち 浦添推進事業		担当課		文化財課（美術館）	
事業概要		沖縄振興特別推進交付金を活用した事業で漆芸美術館の特徴を活かした展覧会の開催や収蔵品の充実化、県内外への情報発信や体験企画等を実施した。企画展は「漆芸家シリーズ諸見由則展」他3回、常設展は3回のテーマ展示を行った。第3期常設展「守り伝える琉球王朝の美—沖縄県・浦添市指定有形文化財と名品展—」の会期中に開館30周年記念シンポジウムを開催した。							
内部評価						有識者：下地 安広 氏			
区分		評価		総合		説明等			
						意見			
1		必要性		3		成果： 常設展の第1期では子供達が漆に親しめるように触れる漆器を増やし、作品の人気投票を行った。「子供にもわかりやすく、本物の漆器に触れることができてよかった」等の声が多く寄せられた。第2期では開館以来当館の展示を支えた多くの寄贈漆器と寄贈者を取り上げた。第3期は開館30周年を記念した指定文化財と名品で構成する特別展を開催した。会期中の2月1日の開館記念日にシンポジウムを実施し61人の参加があった。常設展観覧者数は6,297人（前年比+991人）。 「漆芸家展」では、長年に亘り首里城正殿の塗りを手掛けた作家を取り上げ、2週間で1,173人（前年比+719人）の来館者があった。首里城火災翌日からの会期であったが、首里城からの借用作品の展示もあって、観覧者の反響は大きかった。 収蔵品関連では7点の作品購入、1点の修復委託を行った。体験企画は市内の類似施設を周遊するスタンプラリーや漆のパーツを使ったしおり作りを実施し、HPやFb、広報等で展覧会や講座等の情報を発信しつつ、県内外の交通機関へのポスター掲示などの広報宣伝を行った。			
2		有効性		3		常設展の3回にわたるテーマ設定の展示替えは県内美術館及び博物館には見られない際立つ取組みであり市美術館学芸員の頑張りが高く評価できる。また、テーマ毎に、作品の人気投票を行ったり、寄贈漆器と寄贈者にスポットを当てたり、展示構成等の企画に工夫が見られた。更に、常設展第3期と開館30周年を組み合わせたシンポジウム開催等は良い企画であった。 一方、企画展は首里城正殿の塗りを手掛けた作家を取り上げる等の美術館らしい工夫したものあったが、市民視点で見た場合、少しもの足りない印象のミニ企画展もあった。1年から2年に一度は魅力ある企画展の実施を検討して欲しい。また、開館30周年シンポジウムについては素晴らしいパネラー（人間国宝、元県芸学長、石川県輪島漆芸美術館長、浦添市長）に相応しい会場で開催して欲しかった。			
3		効率性		3		沖縄振興特別振興交付金を活用した浦添市美術館の広報宣伝・体験事業委託業務も特筆される事業取組みで高く評価する。 浦添市美術館は、昨年10月31日の首里城火災以降、歴史的琉球漆器を展示・保存・活用する施設としてその役割や重要度が益々高まっていると推察する。よって引き続き首里城復元応援を視点にした企画展等はお願したい。			
4		優先度		3		また、市美術館が課題と今後の方向性で触れている新型コロナウイルス対策を踏まえた展示会企画・展示・運営については美術館・博物館施設として新たな課題であることから全国の最新取り組み等の情報収集に努め、出来ることから早急に市美術館の現場に活かして欲しい。			
課題：									
今後の方向性：									

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.08		事業名	小学校教育振興事業（学校総務課）	担当課	学校教育課
事業概要	小学校教材備品等の整備に係る事業（図書館用図書含む）。 授業に必要な備品等を整備することにより、学習効果の向上を図る。 理科備品については、国庫補助金（理科教育設備整備費等補助金）を活用。				
	内部評価			有識者：銘荊 健 氏	
	区分	評価	総合	説明等 意見	
	1	必要性	3	成果：授業に必要な備品等の整備のため、各学校の希望調査を行い、理科備品、視聴覚備品、体育備品、その他、一般教材備品を購入し、学習効果の向上に努めることができた。前年度よりは多少ではあるが、学校の要望に対応できた。 （総計：16,410,256 円 前年度比 170,221 円の増） 理科備品については、国庫補助金を有効に活用することで、市の財政負担の軽減になった。 図書館用図書の購入については、各学校配当予算執行率がほぼ 100% であり、図書館の環境整備に努めることができた。文部科学省が定める「学校図書館図書標準冊数」も 11 校中 9 校がクリアしており、残り 2 校も僅差である。 課題：各学校の要望すべてに応えることは、予算の関係上、厳しいのが現状である。 今後の方向性：国庫補助金を今後も活用し、計画的な必要備品等の整備を継続。また、図書館用図書についても蔵書数調査を継続。	
	2	有効性	3		
	3	効率性	3		
	4	優先度	3		

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.09	事業名	学力向上対策事業	担当課	学校教育課
事業概要	市内幼児・児童・生徒の学力向上実現のために以下の事業を行う。 ☐ 『学力向上推進要項』をもとに、学力向上推進委員会・学力向上推進専門部会を開催する。 ☐ 『浦添市学力向上推進実践報告書』を作成・配布し、各幼稚園・小中学校、家庭・地域、関係各課・機関における学力向上マネジメントのPDCAサイクルを意識した取組につなげる。 ☐ 中学校において、英語検定・漢字検定・数学検定受験生徒へ検定料の半額補助を行う。			
内部評価			有識者：銘苅 健 氏	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果： ・学力向上対策事業 成果： (1) 学力向上推進委員会、専門部会を開催 ☐ 学校、PTA、地域関係者、教育委員会関係者を対象に、H29～R1の3カ年計画で示された本県教育施策を踏まえて『浦添市学力向上推進要項』3カ年計画の最終年度における取組の重点「授業改善」「学習を支える力」の育成、教育委員会関係各課・関係機関が取り組む事業等について共通理解を図った。 (2) 『浦添市学力向上推進実践報告書』を作成し、浦添市内全幼小中学校・関係各課へ配布 ☐ 『浦添市学力向上推進実践報告書』を発行し、各学校や関係課へ配布し、令和元年度の実践を振り返り、その課題から次年度の授業改善に向けた取組計画へつなげることができた。 (3) 中学校における英語検定・漢字検定・数学検定受験者への受検料の半額補助をすることで、学習意欲向上の一助となった。 英語検定受験者数： 553 人 漢字検定受験者数： 468 人 数学検定受験者数： 151 人	令和元年度は、3カ年間取り組んできた「浦添市学力向上推進要項」の最終年度であった。この間学校・PTA・地域関係者・教育委員会関係者で市内の幼児・児童・生徒の学力向上をめざしてきた成果として、各中学校区毎に共通実践目標を設定し、実践してきたことは、学校・PTA・地域・行政の共通理解が図られたからこそできたことであり、「浦添市学力向上推進要項」は有効であったといえる。その成果を「学力向上推進実践報告書」において、個々の取り組みで具体的な授業改善や授業に向かう姿勢の確立等事例を紹介したことは、多くの教師が自らの授業改善等に参考にすることができ、多忙な教師の負担軽減に繋がることは有益な取り組みであったと言える。 また、この取り組みが継続し、令和2年度から5年間の「学力向上プラン」に繋がったことで、新学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」の下、特別活動やキャリア教育を通して、学校・家庭・地域・行政が協働して、これまでの成果を踏まえた新たな課題に取り組むことを期待したい。更に、中学生に学習への意欲喚起を図るための英語検定・漢字検定・数学検定の受験料半額補助により延べ 1172 名がチャレンジでき、自己向上に努めることができたが、受験希望の生徒が全員受験でき、更に全額補助であれば更に受験者が増え、日常の学習にも意欲が出るので、財源確保の工夫が求められる。 昨年度末から、今年度初めにかけ新型コロナウイルス感染拡大防止により、学校の幼児・児童・生徒が登校できない状況が続いたことで、学校に対する期待は大きく心地良い居場所になるよう学習を進める上で、学校が楽しいことが必要である。その為には、今こそ学級経営の大切さが求められる。教師と児童・生徒が信頼で繋がる学級においては、子ども達も学習に意欲があり活気がある。学力向上は、授業改善と共に学級経営力の産物である。学級経営の大切さ・必要性を今一度再確認をして学級経営力向上について助言が必要であろう。笑顔輝く幼児・児童・生徒の育みのための学力向上推進プランの発進であることを期待したい。
2	有効性	3		
3	効率性	2	課題等： (1) 浦添市学力向上推進計画リーフレットを、浦添市内の幼小中学校の全職員だけでなく及び保護者、地域の方々へわかりやすく周知するとともに、さらに学校・家庭・地域・行政が協働していく具体的な取組を焦点化し示していく必要がある。 (2) 『浦添市学力向上推進実践報告書』の内容を吟味し、校内研究と学力向上推進が連動した形でのまとめ方の工夫を行い、各中学校区の実践を全ての中学校区で共有し、取組の改善に生かしていく必要がある。 (3) 英語検定・漢字検定・数学検定の受験者数・補助活用者数の増。	
4	優先度	3	今後の方向性： (1) 令和2年度より新たに「浦添市学力向上推進プラン（5カ年計画）」を策定し、保幼小・小連携、小中連携、さらに学校、家庭、地域、行政が目標達成を意識した取組を進める。 (2) 「学習を支える力」を育む共通実践事項を徹底し、授業実践を積み重ねる全校体制を構築していく。 (3) 各種検定取得の意欲付けと、生徒自身が目標に向かって計画的に学習する環境を整えるよう、各学校、家庭へと協力依頼をしていく。	

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.10	事業名	学力底上げ推進支援事業	担当課	学校教育課
事業概要	☐ 学校支援員を配置し、学校の状況に応じた適切な学習支援を行い、学力の向上を図る。 ☐ 日本語教育支援員を配置し、言語指導及び学習支援を行うことにより学校生活への早期適応を図る。			
内部評価			有識者：銘荊 健 氏	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果： <u>・学力底上げ推進支援事業</u> (1) 学校教育支援員、日本語教育支援員を配置することで、個別支援を必要とする児童・生徒への学習支援、基礎学力の定着につなげることができた。 <u>学校教育支援員 30 人</u> <u>日本語教育支援員 4 人</u> (2) 校内研究を中心とした日常の授業改善と放課後等の補習指導の計画的継続的な取組 ☐ 全国学力・学習状況調査の平均正答率の結果は、小学校においては、国語、算数ともに全国平均を上回った。また、正答率 30%未満の児童の割合が少なくなった。中学校においてはその差を縮めることにつながった。また、無回答率の割合が低くなった。	学力の向上は、どの児童生徒もわかるようになりたい欲求は持っているが、その手立てがわからず学力不足の状態に陥っている児童生徒がいる。その手立てを支援するのが学校教育支援員であり、一斉授業において理解が難しい児童生徒に寄り添って個別的な学習支援を行い、そこで理解ができると学習への興味・関心が湧き学習意欲が高まることは、学力の底上げであり、学力底上げ推進支援事業の大きな成果である。本市の従来からの大きな課題であった学力の向上もその指標の一つである全国学力・学習状況調査において、令和元年度は小学校において、沖縄県及び全国との比較においてすべて県と国の平均をクリアしている。中学校においても県や国の平均に近づいている事は、教師の授業における指導工夫改善等の努力と学習支援員の指導方法の工夫など個別的な支援が功を奏している。しかしながら、配置された支援員の数は、支援を求める児童生徒の割合からするとまだまだ不十分で有り、各学校における支援を求める数には、ほど遠い数である。予算はあるが派遣ができない現状は、現場からすると底上げの機会を逃したことになり非常に残念である。是非、人材確保の工夫に努め、その為の要員の賃金や待遇面の再考の必要がある。 また、日本語教育支援員の存在は、日本語支援を要する児童生徒にとって、安心して学習ができる環境であり、支援員との個別学習は教科学習への意欲を高め併せて、語学を通して良き理解者として心情的にも頼りにされている。しかし、指導員が複数校を兼務することは、十分な指導の時間確保ができず充実した指導が難しい状況が懸念される。よって、今後、益々需要が増えるであろう日本語教育支援員の人材確保が課題となるので、賃金などの雇用条件の再考が必要である。
2	有効性	3		
3	効率性	2		
4	優先度	3		
A			課題： (1) 学校現場では、学校教育支援員の役割、必要性が浸透し、更なる増員を求める声が多いが、志望者が少なく欠員もあり、募集方法と人材確保が課題である。また、日本語支援を必要とする児童・生徒が複数校にまたがるため、曜日を変えて日本語支援員を配置している状況である。	
			今後の方向性： (1) 学校現場のニーズに合わせ、学習理解に時間を要する児童生徒に寄り添って支援するために、学校教育支援員・日本語支援員の増員と人材確保に努める。	

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.11	事業名		中学生海外短期留学生派遣事業	担当課	学校教育課
事業概要	(1) 本市の中学生を夏休み期間中(約3週間)海外に派遣し、海外で学習、生活する機会を与えることにより、視野を広げ、国際社会へ適応する能力・資質を向上させる。 (2) 小中連携した英語授業の成果を実体験の中で活かす機会を設けることで、英語学習や異文化理解の意欲を高める。 ・海外短期留学費用の一部を補助する。・派遣生徒に対して事前研修を行う。 ・派遣終了後は、事後報告会3回(市長報告、各中学校、市内英語教育研修会)を行う。				
内部評価				有識者：銘荊 健 氏	
区分	評価		総合	説明等	
1	必要性	3	A	成果： ・中学生海外短期留学生派遣事業 (1) ふるさとでこの都市応援基金を活用して、市内5中学校の代表5名の中学生を夏休み期間中に約3週間海外に派遣することができた。 (補助額は1人当たり20万円) 1 米国ワシントン州 アーリントン 2 内容 ホームステイによる異文化体験、語学学習、自然体験施設見学、ボランティア活動等 (2) 報告会の実施 報告会を通して、在校生の外国語学習や国際理解に対する意識の高揚を図ることができた。また、派遣生は、自身の体験をまとめ、発表することができた。	
2	有効性	3		課題： 令和元年度の補助額が減額となったため、保護者の負担額が増えた。応募者が減り、選考に難航した学校もあった。今後も事業を継続していくために、効果性を検証していく。	
3	効率性	3		今後の方向性： (1) 追跡調査の実施(隔年) 計画的に追跡調査を行い事業の効果性を検証していく。 次回追跡調査(令和2年) (2) 本事業の効果が高いことから、派遣人数や補助額の増額を求める。	
4	優先度	3		本市の小学校では、これまで文部科学省の英語特区の指定を受け、外国語(英語)学習を充実しており、その児童が中学生になり小・中学校を通して培った英語学習の成果を発揮する機会として本事業「中学生海外短期留学生派遣事業」が設けられている。短期留学を通して、これまで学んだ英語力の発揮や異文化理解を図り、今後の国際社会で活躍する人材育成の機会でもある。自主的な応募・学校推薦を経て参加した生徒は多くの収穫を得ている。日常と異なる英語文化の中での生活体験を通して、英語学習の必要性や異文化理解の他に個々の課題として、コミュニケーション能力、チャレンジやトライする気構え等一人ひとりが大きな成果を上げていることが報告書から分かる。体験を振り返り報告書を書くことや各学校での全体朝会等での報告会を通して、改めて自らの気構えの変化や精神的な変容が見つけられ、これまで以上に英語に対する興味・関心が高まり、国際社会に立った広い視野で物事を見つめていくようになっている。また、この事業の成果は参加した5名の生徒だけでなく、学校での報告会を通して、聞いていた生徒の中から「自分も外国に行ってみたい」とか「もっと英語力を付けたい」等の感想が出ていることは、今後の英語学習への意欲向上に繋がって行くであろうと期待ができる。 本事業が、留学に参加した生徒も報告を聞いた生徒にとっても今後の英語学習への興味・関心を高めており事業効果はとても高い。 課題としては、今後事業財源の確保を図り、保護者負担の軽減を図れるようにしたい。保護者負担額が大きくなれば、参加したくても参加できない状況がでることは残念であり本市の人材育成の面からもマイナスである。財源を確保するためには、この事業の有益生を大きくアピールする必要がある。 そこで、本事業のリサーチを図り、派遣生徒のその後の活躍実績等の追跡して検証調査は是非必要であるので、計画している検証調査を今後も継続するよう望む。	

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.12	事業名	浦添市・泉州市小中学生交流事業		担当課	こども青少年課
事業概要	浦添市と中国泉州市が締結した友好交流を青少年まで拡大し、2001年5月に覚書を締結した。次代を担う両市の小中学生の訪問・交流を推進することにより、国際感覚を身につけた人材の育成を図り、かつ相互の文化に対する理解と友好の絆を深めることを目的に実施する。				
内部評価				有識者：銘荊 健 氏	
区分	評価		総合	説明等	
1	必要性	3	A	成果： 令和元年度は本市の児童生徒16名、団長1名、事務局職員1名、引率教諭2名、通訳1名が8月5日から9日の日程で、中国泉州市を訪問した。 事前研修では、泉州市を理解するための壁新聞作り、泉州市の交流会で披露する出し物の練習、中国語で自己紹介を行うための勉強を行う中で児童生徒同士の交流が深まっていた。 出発前は体調管理をすることで責任感と自覚をつけ泉州市訪問期間中は様々な見聞・交流体験をとおして各自貴重な経験を得られた。 帰国後、8月22日に市長・教育長へ報告会を行い、児童生徒1人1人が、出発前の不安な様子から大きく成長した姿が印象的であった。 広報うらそえ10月号で報告会を掲載し、広く市民へ周知した。	
2	有効性	3		1988年に本市と中国泉州市が友好都市の締結から31年、児童生徒の交流が始まってから19年目の本事業は、これまでの経緯や沢山の方々の協力を得て今回も大きな成果をあげることができている。 本市と泉州市の小中学生が交互に訪問を通して、文化交流を図ると共に相互理解を築き、友好を深める事を目的として今回は泉州市を4泊5日の日程で訪ねている。参加の児童・生徒にとってほとんどが初めての海外研修で有り、期待と多少の不安を持つての参加であったが、中国語研修や出し物練習など7回の事前研修を通して団員間の交流ができ、新聞作り等の活動を通して相互の信頼関係が構築されており、本研修出発では、ほとんどの子が不安を感じていない様である。事務局のこれまでの経験から得た運営は年々功を奏している。出発前に大きな期待感と自信を持たせ、各自の交流団参加の課題を持たせることが交流団員の士気高揚に繋がっている。	
3	効率性	3		参加者の報告からどの団員も大きな成果を感じている事がわかる。市の代表という自覚や言葉は通じなくても誠意を持つての対応で心が通じたこと、中国の歴史や文化の理解等沢山の事を得た様である。特に海外に出て初めて見つめることができた沖縄の歴史や文化・芸能の素晴らしさ等に気づいた子もいる。「灯台もと暗し」にならぬよう事前研修の中に、琉球や浦添の歴史文化についても学ぶ機会を充実して欲しい。そうすることで中国・泉州市の歴史・文化にも興味・関心が高まるであろう。	
4	優先度	3		課題として、参加者が各学校から公平に参加できることを期待したい。受け入れから計画的に行う必要がある。また、研修の事後報告を市長や教育長への報告と併せて、各学校で全体朝会等を活用してできるようプレゼンの資料作成で事務局の関わりが大きく、統一資料でもよいので、次の参加者を見据えての取り組みに期待したい。	
課題：				課題として、参加者が各学校から公平に参加できることを期待したい。受け入れから計画的に行う必要がある。また、研修の事後報告を市長や教育長への報告と併せて、各学校で全体朝会等を活用してできるようプレゼンの資料作成で事務局の関わりが大きく、統一資料でもよいので、次の参加者を見据えての取り組みに期待したい。	
今後の方向性：				課題として、参加者が各学校から公平に参加できることを期待したい。受け入れから計画的に行う必要がある。また、研修の事後報告を市長や教育長への報告と併せて、各学校で全体朝会等を活用してできるようプレゼンの資料作成で事務局の関わりが大きく、統一資料でもよいので、次の参加者を見据えての取り組みに期待したい。	

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.13	事業名		適応教室適応指導員配置事業		担当課	こども青少年課	
事業概要	適応指導教室に適応指導員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談等を行い、学校復帰を支援する。						
内部評価					有識者：銘荊 健 氏		
区分	評価		総合	説明等		意見	
1	必要性	3	A	成果： 教育相談室「くくむい」を通して、適応指導教室「いまあじ」での指導及び支援が望ましいとされた児童生徒が4名入級した。 入級生は、いまあじ担任と適応指導員の支援により、課題への取り組みや提出等をスムーズに行うことができた。また、入級生保護者との面談を適宜実施することで、進路決定につなげることができた。 令和元年度より「いまあじ」がこども青少年課所管となったことにより「くくむい」との連携がより密になり、体験通級・交流生が増えた（21名）。体験通級・交流生は、遠足・農園活動・スポーツ活動・学習活動等を通してコミュニケーションを図ることができた。 さらに、市内在住の不登校児童生徒を持つ保護者対象の交流会「てだこきずなの会」を年3回実施する中で、保護者はそれぞれの悩みを共有し、ネットワークを構築するきっかけとなった。		前年度まで「適応指導教室：いまあじ」は市教育研究所の所管であったが、令和元年度からこども青少年課所管に業務移管されている。これまで、こども青少年課の教育相談室「くくむい」と「いまあじ」は連携をしながら市内の小・中学校の登校渋りや登校拒否等の児童生徒に寄り添い、相談から適応指導教室での集団活動を経て、学校復帰を見据えた活動を支援してきた。今回、両方の業務がこども青少年課に移管されたことで、更に連携が図られ「いまあじ」の担任や適応指導員と「くくむい」の相談員との連携が密になりより細かな支援が可能となっている。また、こども青少年課の職員の協力も得て体験活動やスポーツ活動、学習活動が充実してきた。児童・生徒にとって学校にはない農園活動やスポーツ活動のプログラムを通して、自然の偉大さや尊さ、他者と関わる社会性を感じる一助になっている。学級では、基本的な生活習慣の確立や生活リズムを整え、仲間と集団活動や学習課題への取り組みをしながら、早期の学校復帰をめざしている。 更に、子どもたちの保護者の不安や相談事を教室、行政と共有するために設けられた「てだこきずなの会」が開催され、会を通じて保護者の不安の払拭や連携が図られることは意義のある交流会となっている。 今後の課題として、「いまあじ」への通級には、保護者の協力も必要で有り、「体験通級や交流」から「いまあじ」入級へ繋げる事ができないケースをどう工夫していくかが求められる。また、「いまあじ」の適応指導員が前年度の2名体制から1名に減員されたことは、これから益々増えてくるであろう学校不適應や登校渋りなどへの対応が弱体化する事が懸念されるので、予算の増額を強く要望したい。併せて、「メンタルフレンド」の活用を充実させ、一人でも多く学校復帰できる児童・生徒が増えることを期待したい。併せてメンタルフレンドの人材確保を図ることも必要である。	
2	有効性	3					
3	効率性	3					
4	優先度	3					
				課題： 教育相談室「くくむい」への相談件数増加に伴い、適応指導教室「いまあじ」への入級希望者も増加している。しかし、保護者への支援が必要で送迎が困難で、毎日通級することができないなど、ケースの抱える課題も多くスムーズな入級が難しい。 また、適応指導員が2名から1名となったため、受け入れ人数にも限界がある。			
				今後の方向性： 保護者支援として保護者同士気軽に情報交換できる場を提供する。また、限られた資源の中で安定した支援を行うために、メンタルフレンド（大学生ボランティア）を年間通して活用する。			

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.14	事業名		ICT を活用したわかる授業構築を支援するための IT 指導員派遣事業	担当課	学校教育課（教育研究所）
事業概要	ICT 機器整備校において ICT 機器を活用した分かりやすい授業を展開するため、IT 指導員を派遣し児童生徒・教職員をサポートし、学校教育の質の確保を図る。				
内部評価				有識者：銘苅 健 氏	
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	成果： 令和元年度も市内の学校に電子黒板やタブレット等の機器整備した学校で児童生徒・教職員へのサポートを全面的に行なってきた。 令和2年2月に各学校に行なった IT 指導員の学校配置についての事業評価では、非常に効果があると答えた学校が100%であった。 IT 指導員が手がけてきたサポート総時数は3月31日現在で4558時間になる。特に、授業支援に関するサポート等が2824時間となり全体の6割にも及ぶ。学校現場を IT 指導員が巡回し、授業での ICT 機器活用をサポートや機器メンテナンスを実施したことで、学校教育の質の確保が図れた。	本市の ICT 機器の環境は、電子黒板やタブレット等順次整備され充実してきた。学校においては各教科の授業で活用され、児童生徒にとって ICT 機器活用の授業は興味・関心が高く学習意欲も旺盛である。理科や社会科などで居ながらにして、未知の世界や各地域の様子を知り得たり、算数の図形などで角度や長さを自由に変えてみたりすることができるのは ICT 機器の醍醐味である。その授業には、IT 指導員と担任との T・T 授業や IT 指導員の支援による授業等が展開され、これまで IT 指導員のサポートが 4558 時間、その 6 割が授業支援である。教職員や児童生徒への直接支援以外にも機器の設定やメンテナンス等ソフト・ハード両面で多くの支援を行っている。IT 指導員に対する学校からの評価は「効果あり」が 100%を示し、「IT 指導員と授業を行う際は専門性が生かされ充実した授業ができる」等賞賛の声が届けられ、専門性を持つ IT 指導員の必要性が示されている。更に、新学習指導要領によりプログラミング学習が導入され、担任だけの指導には技量の差があり充実した指導は困難であるので、益々専門性を持つ IT 指導員の存在が必要とされる。 そのような中、IT 指導員派遣事業が令和元年度で終了することは、学校現場にとって ICT 機器活用の衰退が懸念される。機器は整備されてもマンパワーが弱体化することは、児童生徒の授業での活用力が落ちることになり多額な予算を投じた機器が十分に活用されない状態が危惧される。また、これまで IT 指導員が担ってきた機器の不具合等への対応も業者委託となると修理等に時間がかかり学校の授業に大きな支障が出ると共に修繕費等のコストが高まり財政面での負担となる事が予想される。 今回の新型コロナウイルスの感染拡大防止でリモート授業等が取り上げられ、今後も新しい生活様式でその必要性が提唱されている中で、今後は益々 ICT の活用が必要とされる。この時期にこそ、IT 指導員派遣事業は是非継続が必要であり、指導員数も学校数に応じた適正人員の増員確保が強く望まれる。
2	有効性	3			
3	効率性	3		課題： 教職員、児童生徒への ICT 活用講座、機器設定作業、機器不具合等の対応、ホームページ作成支援、学校情報管理等、業務内容が激増する中、16校3人体制は十分ではない。また、9月より1人欠員が生じ、3月まで2人体制で16校を担当していたため、人員確保が課題である。	
4	優先度	3		今後の方向性： 本事業は、一定程度の成果をあげ、令和元年度をもって終了となる。 しかしながら、加速度的に ICT 機器整備等が進められていく中、学校現場における教師や児童生徒を支える人的支援の確保を図り、質の高い授業の創出に努める。	

教育委員会点検・評価書(令和元年度実施事業)

No.15	事業名	学校給食費補助金交付事業	担当課	学校給食調理場
事業概要	保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図ることを目的として、浦添市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、所得制限を設け学校給食費を全額補助する。			
内部評価			有識者：銘苅 健 氏	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	成果： 浦添市立小中学校に通う児童生徒の保護者 345 人（内訳：児童 261 人、生徒 84 人）に対し、所得制限を設け、補助金を交付し経済的負担を軽減することができた。 課題： 補助金財源（3/4）は「沖縄県子ども貧困対策推進交付金」を充てているが、令和 3 年度をもって終了となることから、令和 4 年度以降の財源確保が課題である。 今後の方向性： 子育て世代が抱えている保護者の経済的負担を軽減する環境整備は極めて重要である為、財源を確保し事業継続に向け検討する。	学校給食は単なる昼食ではなく、教育課程に位置づけられた食育の場であり、学校に在籍する児童・生徒には一様に教育の一環としての給食を提供する必要がある。その給食は、保護者から給食費として徴収し食材費として賄っているので、給食費の納付率が高ければ充実した食材の提供ができる。しかし、児童・生徒の保護者の中には経済的に困窮して納付が困難な場合もある。法に基づき要保護・準要保護世帯の保護者には市から給食費の支援がある。 今回の学校給食費補助金交付事業は市の施策による支援事業であり、合計所得金額が 180 万円以下の所得制限はあるが該当者には給食費全額が補助される事業は、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備であり大変有益な事業である。但し、この補助事業は保護者からの申請により審査されるものなので、この事業制度がどの程度保護者に周知されているかも懸念される。学校を通じて周知を図っているが、今回の新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の自粛影響で、経済的困窮の増加が懸念されるので、令和 2 年度事業に向けて補助事業の周知徹底を図る必要がある。学校と連携し周知漏れが無いよう取り組んで欲しい。 尚、本事業対象者の所得査定は、前年度の所得額で行われるのが通常であるが、今回の新型コロナウイルスの感染拡大防止による自粛期間の長期化により収入減になった保護者は多く存在するとみられ、給食費は大きな負担になる場合が想定されるので、市独自の支援取り組みに本事業に見合う支援策がないか工夫検討する必要があると思う。 更に、この事業の財源が「沖縄県子ども貧困対策推進交付金」を充てており、その交付金は令和 3 年度で終了する時限交付金であるため、その後の本事業継続の財源確保が大きな課題である。国や県の新たな施策や方針など注視しながら財源確保に努め少しでも、保護者の経済負担が軽減できるよう努めて欲しいと強く要望したい。
2	有効性	2		
3	効率性	2		
4	優先度	2		